Press Release

2024 年 10 月 17 日
株式会社電通総研

電通総研、「クオリティ・オブ・ソサエティ指標 2024」の調査結果を発表

テクノロジーで企業と社会の進化を実現する株式会社電通総研（本社：東京都港区、代表取締役社長：岩本　浩久、以下「電通総研」）は、2024 年 10 月 17 日（木）、社会に対する人々の意識の現在地を把握するための調査「クオリティ・オブ・ソサエティ指標 2024」の結果と主なファインディングスを発表します。

電通総研のシンクタンク組織の一つである、ヒューマノロジー創発本部 Quality of Society センター（以下「QoS センター」）は、クオリティ・オブ・ソサエティをテーマに、「人々の意識の変化がどのような社会を形づくっていくのか」を捉えるための定量調査「クオリティ・オブ・ソサエティ指標」を 2019 年に初めて発表して以来、毎年実施しています。

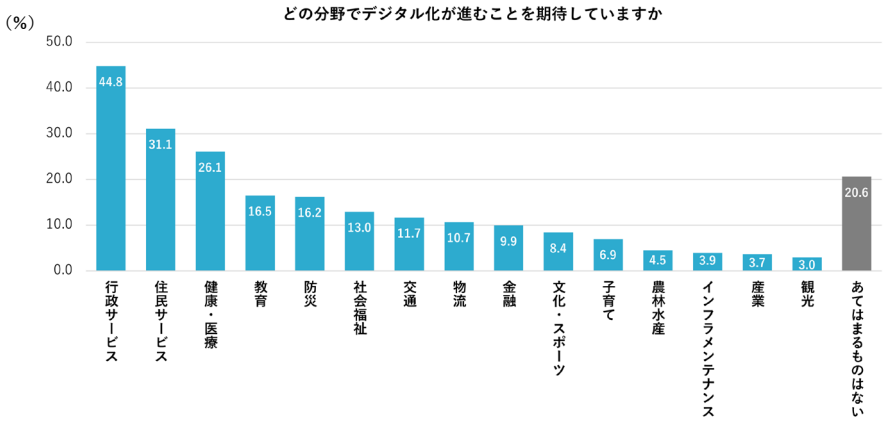
「クオリティ・オブ・ソサエティ指標 2024」 調査概要

調査時期	：2024 年 6 月 19 日(水)～6 月 23 日(日)
調査方法	：インターネット調査
調査対象	：全国 18～79 歳の男女個人
有効回答数	：12,000 名　※都道府県および性年代の人口構成比に合わせて割当
調査会社	：電通マクロミルインサイト
調査データ URL	：以下より本調査のレポートをご覧いただけます。 https://www.dentsusoken.com/sites/dentsusoken_default/files/2024-10/qos_survey_2024.pdf

■主なファインディングス

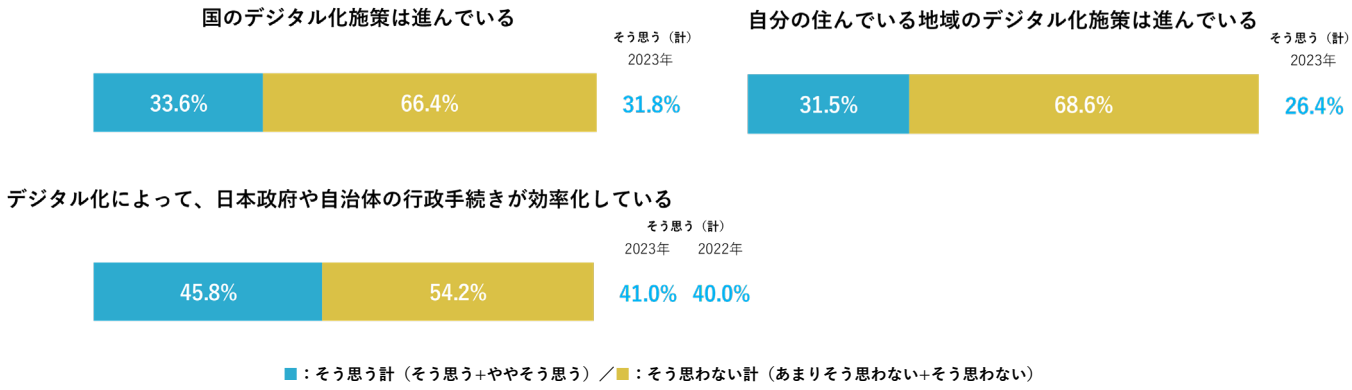
①デジタル化を期待する分野

デジタル化が進むことを期待する分野の上位 5 つは、「行政サービス（44.8%）」「住民サービス（31.1%）」「健康・医療（26.1%）」「教育（16.5%）」「防災（16.2%）」。



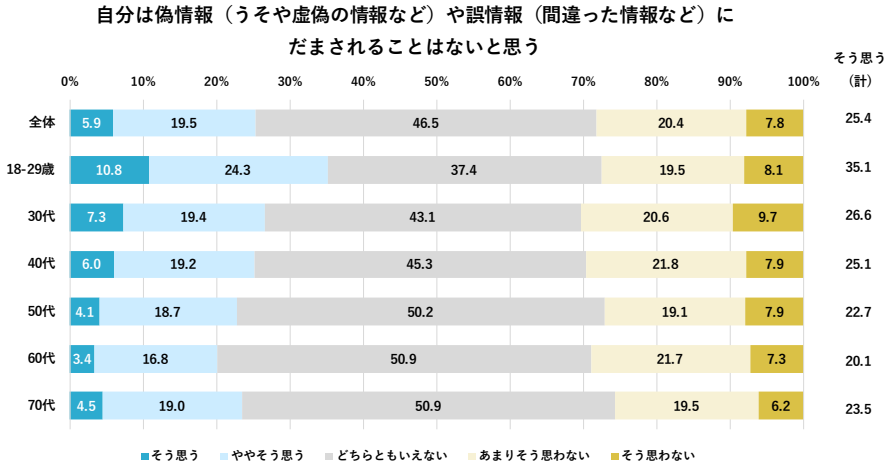
②デジタル化施策の浸透度

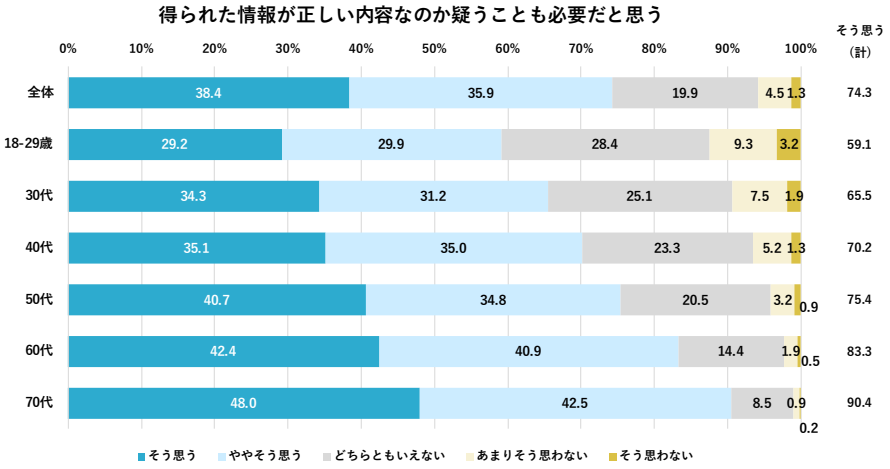
昨年よりもデジタル化施策が進んでいると実感している人が増加。国のデジタル化施策は 33.6%（前回比 1.8 ポイント増）、地域のデジタル化施策は 31.5%（前回比 5.1 ポイント増）が進んでいると回答。またデジタル化による行政手続きが効率化していると 45.8%（前回比 4.8 ポイント増）が回答し、効率化を実感する割合が半数に近づきつつある。

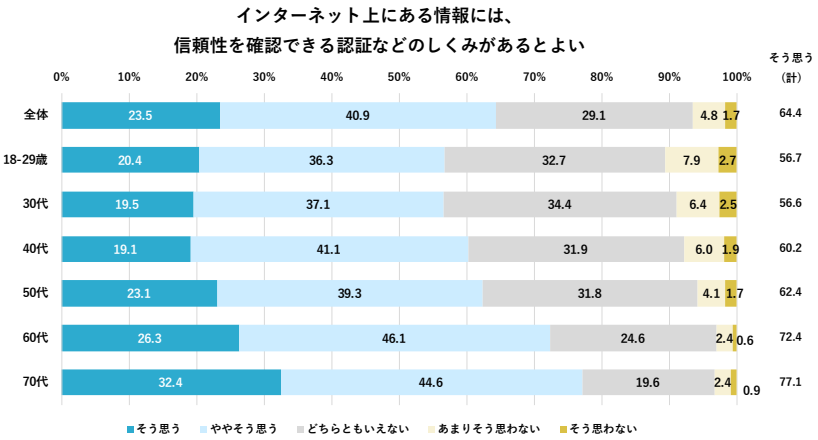


③情報との付き合い方

「自分は偽情報（うそや虚偽の情報など）や誤情報（間違った情報など）にだまされることはないと思う（「そう思う」「ややそう思う」）」人は 25.4%に留まり、「得られた情報が正しい内容か疑うことも必要だと思う（「そう思う」「ややそう思う」）」と 74.3%が回答。また、「インターネット上にある情報には、信頼性を確認できる認証などのしくみがあるとよい」と 64.4%が回答。年齢が上がるほど、情報が正しいかを疑うことの必要性や信頼できる情報かを確かめるしくみがあるとよいと思う人が多くなる傾向が見られた。

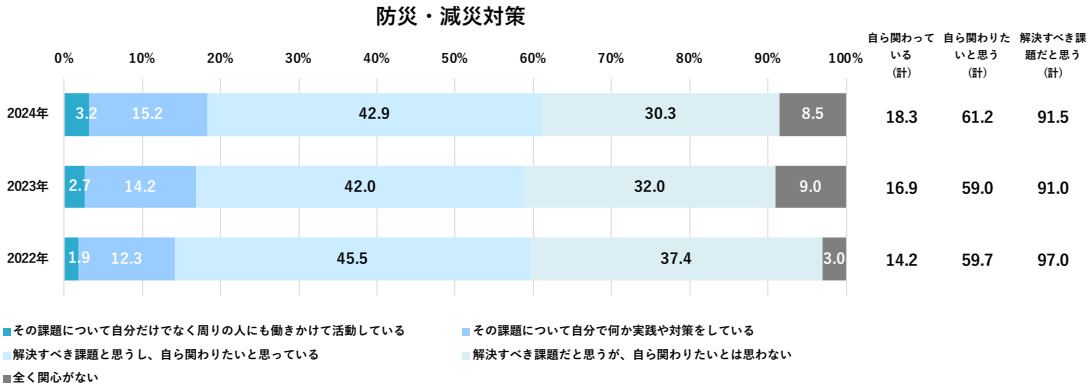






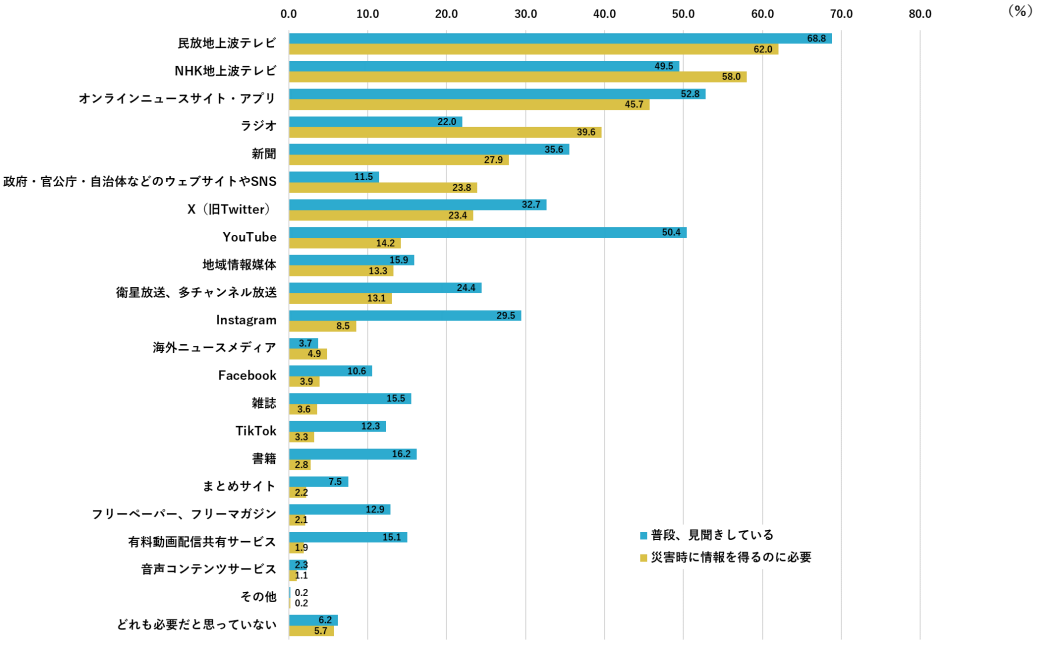
④防災・減災対策への関与

9 割以上が「防災・減災対策」は解決すべきと考えているが、自ら関わる意向をもっているのは 6 割程度。防災・減災対策に「自ら関わっている（活動している）」人は 2 割未満ではあるものの、年々増加する傾向が見られた。



⑤防災・減災対策とメディア

災害時に情報を得るのに必要だと考えられているメディアのうち 20%を超えていたのは「民放地上波テレビ（62.0%）」「NHK 地上波テレビ（58.0%）」「オンラインニュースサイト・アプリ（45.7%）」「ラジオ（39.6%）」「新聞（27.9%）」「政府・官公庁・自治体などのウェブサイトや SNS（23.8%）」「X（23.4%）」であった。これらのうち「ラジオ」「NHK 地上波テレビ」「政府・官公庁・自治体などのウェブサイトや SNS」については、「普段、見聞きしている」と回答した人よりも「災害時に情報を得るのに必要」なメディアとして挙げた人が多かった。



※「災害時に情報を得るのに必要」の回答数で降順

＜ご参考資料＞

・電通総研 QoS センター

2024 年 10 月 17 日
「次世代への展望と地域に対する人びとの意識～クオリティ・オブ・ソサエティ指標 2024 より～」

2024 年 6 月 26 日
電通総研、「電通総研コンパス vol.13 これからの防災を考えるための意識調査」結果を発表

■電通総研について https://www.dentsusoken.com

電通総研は、「HUMANOLOGY for the future～人とテクノロジーで、その先をつくる。～」という企業ビジョンの下、「システムインテグレーション」「コンサルティング」「シンクタンク」という 3 つの機能の連携により、企業・官庁・自治体や生活者を含めた「社会」全体と真摯に向き合い、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出し、より良い社会への進化を支援・実装することを目指しています。

テクノロジーや業界、企業、地域の枠を超えた「X Innovation(クロスイノベーション)」を推進し、これからも人とテクノロジーの力で未来を切り拓き、新しい価値を創出し続けます。

＊ 2024 年 1 月 1 日、電通国際情報サービス(ISID)は、電通総研へ社名を変更しました。
＊ 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

【本調査に関するお問い合わせ先】
株式会社電通総研 ヒューマノロジー創発本部 Quality of Society センター
E-Mail：qsociety@dentsusoken.com

【本リリースに関するお問い合わせ先】
株式会社電通総研 コーポレートコミュニケーション部 山田
TEL：03-6713-6100 E-Mail：g-pr@group.dentsusoken.com